

TDB DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL: <http://tdb-di.com/>)

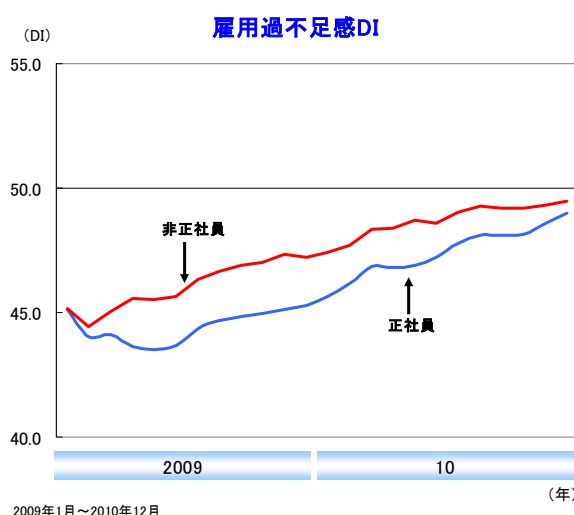
2010 年 雇用過不足 DI からみた業界別の雇用マインド

- ・ 2010 年の雇用過不足 DI、正社員・非正社員ともに前年を上回るものの過剰感は依然強い
- ・ 業界別、正社員・非正社員ともに過半数の業界で過剰感が続く
- ・ 雇用の不足感、最も強いのは前年に引き続き『農・林・水産』の正社員、一方最も過剰感が強いのは 2 年連続で『製造』の正社員

2010 年の国内景気は、中国などの新興国を中心とした外需のけん引やエコポイントなど政策効果などによる内需の底上げにより回復傾向となった。企業業績は大きく改善し、倒産件数も 5 年ぶりに前年比で減少するなど、経済活動に明るい兆しがみられる一方、失業率が高止まりし、有効求人倍率も小幅な改善にとどまるなど、雇用環境の改善は大きく遅れている。

帝国データバンクの TDB 景気動向調査では企業における雇用の過剰感、不足感を示す指標として正社員・非正社員の雇用過不足 DI(50 を判断の分かれ目とし、50 を上回れば不足、下回れば過剰)を算出している。そこで、今回は雇用過不足 DI の動きから 2010 年の企業における雇用マインドの動向を分析した。

2010 年の雇用過不足 DI は正社員が 47.4、非正社員が 48.7 となり、リーマン・ショックの影響を受けた前年(正社員 44.4、非正社員 46.1)を上回ったものの、雇用の不足・過剰の判断の分かれ目となる 50 を下回った。正社員・非正社員ともに年初から改善幅は 1 ポイントを下回る緩やかな改善基調となり、2010 年 1 月から 2010 年 12 月までの間に正社員は 3.3 ポイント増、非正社員は 2.1 ポイント増とそれぞれ改善した。改善幅では正社員が非正社員を上回ったものの、水準は一貫して非正社員が正社員を上回った。これは、企業が雇用の調整弁として、解雇規制が正社員より緩い非正社員をリーマン・ショック直後に大量に解雇したことが影響している。



業界別

業界別にみると、正社員では 10 業界中、『農・林・水産』『その他』の 2 業界を除く 8 業界で雇用過不足 DI が改善。非正社員では『農・林・水産』を除く 9 業界で同 DI が改善した。2009 年は正社員・非正社員ともに 10 業界すべてが悪化しており、ともに改善業界が大幅に増加した。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

TDB DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL: <http://tdb-di.com/>)

水準では雇用の不足・過剰の判断の分かれ目となる 50 を上回る業界は正社員が『農・林・水産』『金融』の 2 業界 (2009 年『農・林・水産』『金融』の 2 業界)、非正社員は『農・林・水産』『金融』『サービス』の 3 業界(2009 年『農・林・水産』の 1 業界)にとどまり、正社員・非正社員ともに大半の業界で雇用の過剰感が続いている。正社員では『農・林・水産』(52.2)が前年に引き続き第 1 位、次いで『金融』(51.9)となり、『製造』(46.2)は前年に引き続き最低となった。非正社員では、『金融』の 50.5 が最高となり、『農・林・水産』『サービス』がともに 50.1 で第 2 位、一方『建設』は 47.7 で最低となった。なかでも、『農・林・水産』の正社員は前年と引き続き非正社員を含めたすべての業界で最高となった一方、『製造』の正社員は 2 年連続で最低となった。また、『製造』は 2 年連続で正社員が非正社員を最も大きく下回っており、とりわけ『製造』における正社員の過剰感が依然として強いことが明らかとなった。改善した業界数では、非正社員が正社員を上回り、

業界別 雇用過不足感DI

		2009年	2010年	2011年1月			2009年	2010年	2011年1月
正社員	全体	44.4	47.4	49.2	非正社員	全体	46.1	48.7	49.5
	農・林・水産	52.2	52.2	52.8		農・林・水産	51.9	50.1	50.0
	金融	50.4	51.9	52.1		金融	49.6	50.5	50.5
	建設	46.4	47.4	49.2		建設	46.8	47.7	48.9
	不動産	47.6	49.4	51.2		不動産	48.4	49.7	50.5
	製造	40.7	46.2	48.0		製造	43.3	48.4	49.2
	卸売	44.8	47.4	49.0		卸売	46.4	48.4	49.2
	小売	48.7	49.0	50.8		小売	49.5	49.7	50.0
	運輸・倉庫	45.4	48.7	50.3		運輸・倉庫	46.4	49.4	49.3
	サービス	46.6	48.5	50.4		サービス	48.6	50.1	50.7
その他	49.4	49.0	50.0	その他	44.0	49.7	48.0		

※ 判断の分かれ目である50を越えている数値は赤字
2009年、2010年は年平均
前年の水準を下回った数値は網掛け

正社員と非正社員の水準の比較でも、『農・林・水産』『金融』の 2 業界を除く 8 業界で非正社員が上回った。総じて、幅広い業界で非正社員よりも正社員に対する過剰感が強いことがわかった。

2011 年 1 月調査の雇用過不足 DI は、正社員が 49.2、非正社員が 49.5 となり、ともに 2010 年平均を上回った。また、業界別では正社員が 7 業界で、非正社員が 5 業界で判断の分かれ目となる 50 を上回り、雇用の回復の兆しがみえ始めている。一方、公共事業の縮小傾向が続く『建設』や、円高の長期化や生産拠点の海外移転の影響が懸念される『製造』などは正社員・非正社員ともに 50 を下回る水準が続いている。

今回の分析で、リーマン・ショックの影響を強く受け大半の業界で雇用の過剰感が強まった景気後退局面から回復局面となった現在まで継続して、不足感が続いている業界があることが確認された。

グローバル化や女性の社会進出の増加など、社会を取り巻く環境は大きく変化している。また、製造・建設作業などものづくりに携わる就業者数が事務職の就業者数を下回るなど就業構造も大きな転換期を迎えている。持続的な雇用環境の安定には、雇用の過剰感の強い業界から、不足感の強い業界に就業者がスムーズに移行できるような、教育や中途採用などを行う企業に対するインセンティブや、他業界からの転換を可能にするための行政による教育訓練などの制度設計を今後も強化していくことが肝要であろう。

(産業調査部 経済動向研究チーム K.N)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。